

競技力向上のためのタレント発掘・育成事業が 競技力向上施策に与える効果と課題の検証

山下修平*

白井克佳* 永松 旬* 東海林和哉*

抄録

優れた素質を有する競技者が育成、強化されていく地域スポーツからエリートスポーツにまで至る過程が一貫させることは、国際競技力向上にとっての重要施策であることは言うまでもない。しかしながら、競技者育成プログラムが十分に普及できていない実状は、平成 19 年の文部科学省の調査において明らかとなっている。そのような課題を解決する方策の一つが、タレント発掘・育成（以下、TID）事業であると言える。本研究の目的は、そのような背景のなかで平成 16 年より実施されてきた我が国における TID 事業の効果やアウトカムを明らかにし、世界で活躍できる優れた素質ある競技者を国際舞台へと輩出する基盤システムとしての TID 事業の重要度について検証することである。

日本の TID 事業の新規性、独自性を持つ「適正競技選択型事業」の代表事例として福岡県、山形県、その比較対象となる「競技特化型事業」の代表事例として秋田県を対象として、事業担当者へのインタビュー調査を行った。また、国際競技力向上のための方策としての影響度を測定するため、ロンドンオリンピックに関わる TID 事業についての公開情報を収集し、分析した。その結果、TID 事業が地域における競技者育成の環境に関する政策に対して大きなインパクトを与えること、また、国際競技力向上政策においても大きなインパクトをもたらすことが明らかとなった。しかしながら、各都道府県の資源を用いて国際競技力向上のための施策を展開する上で、プログラムの連携・協働、世界基準の育成環境整備などに課題があることも明らかとなった。また、オリンピックでのメダル獲得の可能性のある競技を増やすことが出来るよう、競技をターゲット化しながらパフォーマンスパスウェイを構築することにより国際競技大会でのメダル獲得事例を増やすことも、政策へのインパクトという面からも今後の課題であることも明らかになった。

キーワード：タレント発掘，競技力向上，パフォーマンスパスウェイ，メダルポテンシャル

* 国立スポーツ科学センター スポーツ情報研究部 〒115-0056 東京都北区西が丘 3-1 5-1

An evaluation of effects and challenges of the talent identification and development programmes in sport policies aiming for performance enhancement

Shuhei Yamashita *
Katsuyoshi Shirai* Jun Nagamatsu* Kazuya Tokairin*

Abstract

Constructing a consistent athlete development pathway from local to elite is an important issue in sport policy. However, according to the report released by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2007, such pathway has not fully developed in Japan. It is anticipated that the talent identification and development (TID) programmes would make a breakthrough in this situation.

Considering these background, this study aims to evaluate, from the perspectives of the performance results of the athletes of the TID programmes that have been practiced in Japan since 2004 and the influence of the programmes to the surrounding societies, the impact of the programmes as a fundamental infrastructure to produce world class athletes.

Interviews with practitioners of programmes operated by three different prefectures were conducted to compare the distinctive types of TID programmes in Japan; the programmes of Fukuoka prefecture and Yamagata prefecture exemplify the multi sports type, while the program of Akita prefecture represents the specific sports type. Also, information regarding TID programmes in relation to the 2012 London Olympic Games was collected from open sources and was analysed.

As a result of these, this study concludes that TID programmes have been making significant impacts on sports policies in terms of athlete development environment in local settings and of international performance enhancement. This study also points out that sports policies for performance enhancement by means of local resources faces challenges, including cooperation between the TID programs and related entities and creation of highly motivated atmospheres to achieve the world standard within each TID programme. Finally, this study suggests that constructing the performance pathway focusing on targeted sports that enhances Japan's chance of winning medals at the Olympic Games would make further impact in sport policies in the future.

Key Words : Talent identification, High performance, Performance pathway, Medal potential

* Japan Institute of Sports Sciences 〒115-0056 3-15-1 Nishigaoka Kita-Ku, Tokyo, Japan

1. はじめに

少子化が進行し、人口減少期に突入した我が国において、スポーツにおける国際競争力を維持していくためには、競技スポーツへの入り口部分における施策を整備することの重要性は言うまでもない。また、優れた素質を有する競技者が育成、強化されていく地域スポーツからエリートスポーツにまで至る過程（パフォーマンスパスウェイ）が一貫していることの重要性は、スポーツ振興基本計画（平成12年9月、文部省策定）において競技者育成プログラムの策定と整備が重要視されていたことから、我が国における国際競技力向上にとって長期的な重要施策として認識されてきていることは言うまでもない。しかしながら、競技者育成プログラムが十分に普及できていない実状は、平成19年の文部科学省の調査において明らかとなっている。

そのような課題を解決する方策の一つが、タレント発掘・育成（以下、TID）事業であると言える。

TID事業とは、ある競技での競技経験を有する競技者から、その競技での優れた素質を有する競技者を発掘するのではなく、競技経験に関係なく優れた素質を有する者を識別し、育成することである。これにより、優れた素質を有する競技者が自身の能力に適性のある競技を実施できる環境が整備されるだけでなく、優れた素質を有する競技者が、競技人口の少ない競技へと参入する機会を増加させることにもつながる施策のひとつである。

我が国においては、日本スポーツ振興センター（以下、JSC）及び日本オリンピック委員会（以下、JOC）と連携し、オリンピック等での活躍を達成目標とする国際競技力向上のためのTID事業を実施する地域が12地域ある。これらの事業を通じて、地域社会の子ども達772名（平成22年度、JSC調べ）が国際舞台への挑戦を意識しながらスポーツ活動に取り組む機会が戦略的に創出されている。

このようなことから、TID事業は、国際競技力を向上させる観点においても、また、地域でのスポーツを振興させる観点においても、重要な施策のひとつであると言える。しかしながら、その効果やアウトカムについては、ほとんど検討されていない。

そこで、本研究では我が国における地域スポーツからエリートスポーツまでを網羅した視点から、競技力向上のための制度や施策等に対するTID事業の効果やアウトカムを検証するとともに、その課題を考察する。

2. 目的

本研究は、平成16年より実施されてきた我が国

におけるTID事業の効果やアウトカムを明らかにすることで、世界に繋がるパスウェイを整備し、世界で活躍できる優れた素質ある競技者を国際舞台へと輩出する基盤システムとしてのTID事業の重要度について検証することを目的とする。また、効果やアウトカムと表裏一体である課題を明らかにすることで、我が国におけるTID事業の品質を更に高めることが期待される。

3. 方法

我が国の地域TID事業は、高い素質を有する競技者が事業を通じて適正な競技を見極め、選択していく「適正競技選択型事業」、ある特定の競技に特化してプログラムがデザインされている「競技特化型事業」、ある競技での経験を活かせる競技へと競技を変更する「競技転向型事業」の3つの事業形態に大別できる。

これらのうち、日本のTID事業の新規性、独自性を持つ「適正競技選択型事業」と、その比較対象事業としての「競技特化型事業」を対象とした。我が国におけるTID事業の先駆け（トップランナー）である福岡タレント発掘事業、「適正競技選択型事業」の代表事例として山形県タレント発掘事業、「競技特化型事業」の代表事例として秋田県タレント発掘事業を対象として、事業担当者へのインタビュー調査を行った（表1）。また、TID事業を行っていない愛知県、奈良県の競技者の発掘、育成に係る政策及びその立案過程に関する公開情報を収集し、比較対象として分析した。

加えて、国際競技力向上のための方策としての影響度を測定するため、ロンドンオリンピックに関するTID事業についての公開情報を収集し、分析した。

表1：本調査対象事業と調査時期

都道府県	調査対象者	調査時期
福岡県	福岡県スポーツ科学情報センター	6月30日
		11月10日
山形県	山形県教育庁競技スポーツ推進室	5月27日
秋田県	秋田県スポーツ科学センター	5月26日

3. 1. 本研究で用いる用語の定義

本研究で用いる用語は、表2のように定義した。

1) 政策、施策、事業

国や地方公共団体が目指すべき方向性や目的を示すものを「政策」、政策を実現するための方策を「施策」、施策を実現させるための具体的な手段や

手立てを「事業」と定義した。また、「政策」と「施策」、「施策」と「事業」は、それぞれ上下階層の構造になっており、上層と下層は「目的」と「手段」の関係にあると定義した。

2) アウトプット、アウトカム、インパクト

具体的にどのような結果が得られたのかという直接的成果を「アウトプット」、アウトプットからもたらされた効果や効用であり、目的に対しての本質的ないし内容的な成果を「アウトカム」、意図していた範囲を超えた社会的影響としての間接的成果や波及効果を「インパクト」として定義した。

例えば、国際競技大会でのメダル獲得競技者の輩出を目的としている TID 事業について考える際には、競技大会で優秀な成績を収めた競技者や中央競技団体へと輩出された競技者などがアウトプット、競技者の育成のために整備された持続可能な育成環境や育成システムなどをアウトカム、国や地方公共団体などの目指すべき方向性（政策）への影響や波及をインパクトとする。

4. 結果及び考察

4. 1. 我が国におけるタレント発掘・育成事業の現状

4. 1. 1. 福岡県タレント発掘事業

福岡県タレント発掘事業は、日本で初めての TID 事業であり、開始から 8 年が経過している。既に国際大会出場者を輩出（表 2）するなど、一定のアウトプットを達成している事業であると言える。また、シンガポールや韓国等が福岡県タレント発掘事業をモデルとして制度設計をした競技者育成プログラムを立ち上げている。このことより、国際レベルにおいても、福岡県タレント発掘事業が大きなインパクトを持っていると推察される。しかしながら、すべての競技（スポーツ）を対象としたプログラムデザインがなされているため、県競技団体と中央競技団体との連携の強さについては競技間に格差が存在することは現時点での課題である。

表 2：福岡県タレント発掘事業の成果

識別プログラムへの募集数	31,793 人 (平成 24 年度)
国際大会事例数	延べ 14 回
国内大会優勝事例数	延べ 30 回

4. 1. 2. 山形県タレント発掘事業

山形県の優れた素質を有する小学生を対象に識別し、国際舞台で活躍できる競技者への育成を目指

す TID 事業は、ある一定のモデルとして完成しつつある。また、中学入学時に JOC エリートアカデミー生となる競技者を発掘、育成してきたことは、大きなアウトプットであると言える。しかしながら、事業の効果が発現し、実際に国際舞台で活躍する競技者が輩出されるまでには数年かかることが予測され、事業目的の達成度についての検証や評価は現時点では困難である。

また、山形県スポーツ推進審議会では、「ドリームキッズを各種団体が同じ理解の下に育てていくためには、一堂に会する機会が必要」といった意見や「スポーツタレント発掘事業のドリームキッズが中高と行くので長期的な高体連に結びつく、さらには本県の弱点とされる大学生、成年層の強化に繋げていくような長期ビジョン及び組織が必要」といった意見が推進委員より出されている。政策立案の過程の議論において、TID 事業をどのように位置づけるのか、県内のパフォーマンスパスウェイにおいてどのような役割を担うべきなのかといった視点での意見交換が行われていることは、TID 事業という触媒が競技力向上に関する政策全体に対して重要なインパクトを与えていると考えられる。しかしながら、県内の資源だけで世界基準の育成環境を整備しきれないことが課題であり、審議会における議論も、その課題に対する解決策を見出そうとする視点にまで発展していないことも課題と考えられる。

4. 1. 3. 秋田県タレント発掘事業

秋田県では、フェンシングにおける優れた素質を有する小学生、中学生を対象とし、国際舞台で活躍できる競技者を目指して育成を行う TID 事業を実施している。育成プログラムにおいて、秋田県と秋田県フェンシング協会、そして、日本フェンシング協会が連携し、それぞれの役割を担う形式でプログラムが展開されていることは特徴的であり、競技スポーツにおける地域連携モデルとしての大きなインパクトを持つ。また、日本フェンシング協会主催の海外遠征に競技者を輩出していることも重要なアウトプットであると考えられる。しかしながら、山形県と同様に事業の効果が発現し、実際に国際舞台で活躍する競技者が輩出されるまでには数年かかることが予測され、事業目的の達成度についての検証や評価は現時点では困難である。

連携においては、秋田県フェンシング協会で開催されている育成プログラムの指導指針等を、日本フェンシング協会が行う育成プログラム(エリートアカデミーや年代別代表など)と同レベルまで引き上げることが出来ていない事が課題である。そのために、秋田県内の指導者とナショナルコーチとが情報

面で連携できる制度や秋田県内の指導者に対するナショナルレベルでの研修制度等の施策を推進することが課題解決策として考えられる。このことは、優れた素質を有する子ども達の育成を通じて、さらなる育成環境整備や指導者を国際レベルのコーチングを行える人材に養成するなどの基盤整備の必要性への気付きであり、TID 事業を行うことで県内の育成環境が世界基準で整備されていく可能性を持っているとも考えられる。

秋田県スポーツ推進審議会では、タレント発掘に対して、「フェンシング種目以外にはないのか」といった意見や、「フェンシング、レスリング等の個人競技よりメジャーな競技(野球、サッカー)も取り入れるべきでないか」といった意見がスポーツ推進委員から出され、タレント発掘事業に関する議論がなされている。スポーツ推進計画を立案する過程で、TID 事業についての議論がなされているということは、TID 事業が触媒となり競技力向上に関する政策全体に対して重要なインパクトを与えていると推察できる。また、「スポーツ立県あきた宣言(平成 21 年 9 月)」を推進するために策定された「(秋田県)スポーツ振興基本計画(平成 22 年 3 月)」においても、「国内外のひのき舞台で活躍できるアスリートが育つ選手強化体制の整備・拡充」のための施策として、「タレント発掘等ジュニア層の育成と強化」が掲げられており、TID 事業の展開が県競技力向上政策に対するインパクトを持っていたことが推察される。

なお、秋田県 TID 事業の政策上のインパクトを今後推し量っていく際には、フェンシングで構築された優れた素質を有する競技者の育成のための施策が、他競技での競技力向上に関する施策にどの程度の影響を及ぼしたかという視点が重要であると考えられる。

4. 1. 4, 我が国におけるタレント発掘・育成事業の現状と課題

TID 事業を取り巻く施策上の課題として、スポーツ振興基本計画で謳われた競技者育成プログラムが、日本全国に普及しきれなかったことが挙げられる。その要因として、中央競技団体と都道府県との間に協働するプログラムがなかったことから困難であったことが考えられる。しかしながら、TID 事業を展開することで、プログラム面での連携・協働が図られ、中央競技団体の育成や年代別代表チーム等に戦略的に人材を送り込むことが可能であるというアウトカムが創出されたと考えられる。

世界での戦いに繋がるパフォーマンスパスウェイの入り口部分のプログラムを、JSC、JOC や中央

競技団体と都道府県が協働して、都道府県の競技者育成に関する施策を創出することでもある地域 TID 事業は、オリンピックや世界選手権等での成果の達成に繋がる一貫したパフォーマンスパスウェイの整備といった政策課題に対するソリューションを生み出すという政策面へのインパクトがあったと考えられる(表 3)。

しかしながら、さらなる成功事例を創出し続けることができる持続可能なシステムとして TID 事業が各地で存在し続けるためには、都道府県内外のあらゆる階層に位置する関係組織の連携、協働を強化することは、競技者育成に関する施策を考える上の課題であると考えられる。

また、TID 事業を行っていない愛知県、奈良県における競技者育成に関する政策立案過程及び諸施策を分析すると、国際的な舞台で活躍できるアスリートを継続的に見つけ出し、計画的に育成していくという長期的、戦略的な視点は見られなかった。TID 事業を実施している都道府県における政策立案過程や競技者育成施策において見られる国際的、長期的、戦略的な視点との差異は明らかである。

表 3 : TID 事業の競技力向上に関する成果と政策への影響の比較(福岡県、山形県、秋田県)

	福岡県	山形県	秋田県
アウトプット			
競技成績	◎	○	○
中央競技団体への戦略的な人材輩出	◎	○	○
アウトカム			
競技者育成環境の変化	◎	○	○
中央競技団体の関与	◎	◎	◎
インパクト			
審議会での議論	△	◎	◎

4. 2. 諸外国におけるタレント発掘・育成事業

オリンピックにおけるメダル獲得に向けた TID 事業は、各国のエリートアスリート政策においても重要な位置を占めてきている。今日的な「Talent Identification(タレント発掘)」という考え方は、1980 年代にオーストラリアで研究開発され、オーストラリアスポーツ研究所(AIS)が先導し、中央競技団体、地域スポーツ研究所と共に連携し、推進されてきた。

オーストラリアにおける TID 事業の責任者であった Jason Gulbin が「タレント発掘システムは、国際競技力向上の万能薬でなく、むしろ包括的な国内スポーツシステムの成果を最大にするための総合的な役割を演ずる重要な触媒である。」と指摘し

ているように、現在のオーストラリアにおける TID は、それ自体のみで役割を果たすのではなく、競技者育成プログラム全体の中での役割を果たしている（べきである）と考えられている。

一方で、イギリスはロンドンオリンピックの開催決定後の 2006 年より、UK Sport と EIS（英国スポーツ研究所）の協働によって運営される「タレント発掘・育成チーム」を立ちあげ、2012 年及びその後における国際競技力向上のための戦略的投資として TID を行なってきた。

彼らの実施した戦略的投資とは、長身者を対象にした「スポーティング・ジャイアンツ（2007 年から）」や女性アスリートに限定して発掘・育成する「ガールズ 4 ゴールド（2008 年から）」など、対象者やゴール設定が戦略的に焦点化された 7 つのタレント発掘プロジェクトの企画、運営することであった。その中で、7,000 人の対象者をテストし、100 人以上を育成システムに参加させ、49 人の選手が 17 競技で 269 の国際競技大会に出場し、99 個のメダルを獲得した。また、ロンドンオリンピックには、10 人の選手が出場し、1 つの金メダルを獲得したと UK Sport のホームページにて報告されている。

このようにイギリスの TID プログラムはロンドンオリンピックで躍進を遂げたが、イギリスの TID 責任者である Chelsea Warr は BBC の取材に対して「最高の状態はまだ来ていないと考えている。これまでの取り組みは 2016 年に真価が問われる」と話しており、今後も成果が望まれる状態であることが推察される。現在、UK Sport では 2016 年のリオ・デ・ジャネイロオリンピックに向けた新たなプロジェクトである「ファイティング・チャンス（バトル 4 ブラジル）」が展開されている。また、Warr が示唆するように、これまで発掘、育成してきた競技者たちの多くは未だ育成（あるいは成長）過程にあるため、リオ・デ・ジャネイロオリンピックでは、イギリスの TID プログラム出身者がさらに活躍することも考えられる。

ロンドンオリンピックで成功を収めたイギリスとは対比的に、TID 先進国であったオーストラリアはロンドンオリンピックではメダル獲得数を前回大会より減らした。この背景には、TID 事業の縮小が影響していると指摘する声もある。北京オリンピック以降、オーストラリアの TID 関連予算は削減され、16 人のスタッフからなる専門チームも 3 人にまで縮小されてきた。しかしながら、2016 年以降のオリンピックでの成功を目指す国際競技力向上戦略（Winning Edge）においては、ロンドンでの結果を踏まえて、TID を含有するタレントパスウェイ構築が重点施策の一つとして明記されている。

これらの事例からも、今日的な国際競技力向上に関する施策において、TID 事業は重要な推進力の一つであると言える（表 4）。

表 4：タレント発掘事業先進国におけるロンドンオリンピックにおけるタレント発掘の成果と評価

	事業展開	成果	今後
イギリス	積極的	金メダル	ポジティブ
オーストラリア	規模縮小	メダル激減	再度、重要視

4. 3. 考察

平成 24 年 3 月にスポーツ基本計画が策定され、「国及び日本スポーツ振興センターは、中長期的な視点から、将来性の豊かなジュニアアスリートを発掘・育成していくため、その育成システムを支援することや、「スポーツ団体においては、国民体育大会以外の場も活用しながら、ジュニアアスリートの発掘・育成に取り組むことが期待される」こと、「ジュニア期においては、長期的な視点に立ってアスリートを育てていくことが必要であることから、ジュニアアスリートの育成に関わるスポーツ指導者、スポーツ団体、保護者、地方公共団体及び学校等においては、個々のアスリートの特性や発達段階、学業とのバランスや本人のキャリア形成にも配慮した適切な支援に努めることが期待される」ことが明示された。このことにより、タレント発掘事業は競技力向上政策において、さらに大きな意味を持つことになったと言える。

また、スポーツ基本計画において、国際競技力の向上を図る上での課題として、以下のようなことが指摘されている。

- ・ アスリートによるメダル獲得の状況、とりわけ金メダルの獲得状況は、強豪国と比較しても、世界のトップクラスであるとは言えない。
- ・ トップアスリート層（オリンピック競技大会直前の世界選手権大会等において好成績を収めているアスリート層）のオリンピック競技大会におけるメダル獲得率が強豪国と比べて低く、また、そもそも我が国のトップアスリート層が強豪国と比べて厚くない

ここで指摘されている課題の根底には、オリンピック競技大会でメダルを獲得できる競技の数が限定的であること、また、世界選手権でメダルを獲得できる競技者の数が限定されていることが大きく影響していると考えられる。ロンドンオリンピックにおいて、我が国は 13 競技でメダルを獲得したが、連続してメダルを獲り続けている競技は極めて限

定的であり、国際競争力の基幹となる競技数は他の強豪国と比べると脆弱であるといえる（表5）。

表5：オリンピックで4大会連続してメダルを獲得した競技数（ロンドン大会上位5カ国と日本）

	金メダル	メダル
アメリカ	13	6
中国	12	7
イギリス	8	4
ロシア	13	5
韓国	8	2
日本	4	1

スポーツ基本計画で掲げられた政策目標は、夏季競技で世界第5位、冬季競技で世界第10位であることから、この達成のためには、基幹競技（複数回のオリンピックで連続してメダルを獲得できる「お家芸」競技）を拡大する必要があり、重要な政策的課題であると考えられる。

TID事業を通じて、日本国内において競技人口が少なく、メダル獲得経験を持たない（あるいは、少ない）競技に対して、優れた素質を有する競技者が挑戦し、国際レベルの競技者へと育成される事例が増えることが、これらの課題解決にとって極めて重要な施策となる。

また、国際競技力向上に関する政策目標として「スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるというオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う」が掲げられているが、知的能力の育成やオリンピックに関する教育プログラムも含みプログラム展開されている地域TID事業が、我が国の競技者育成システムの基盤事業として整備されることは政策上、重要な意味をなすといえる。

5. まとめ

本研究においては、TID事業が地域における競技者育成環境に関する政策に対して大きなインパクトを与えること、また、国際競技力向上政策においても大きなインパクトをもたらすことが明らかとなった。

しかしながら、各都道府県の資源を用いて国際競技力向上のための施策を展開する上で、プログラムにおける連携や協働がまだまだ不十分である、各地域に世界基準の育成環境が整備されきっていない等の課題があることも明らかとなった。また、オリンピックでのメダル獲得の可能性を秘めた競技を

増やすことが出来るように、競技をターゲット化しながら強固なパフォーマンスパスウェイを構築し、オリンピックなどの国際競技大会での成功事例を増やすことも、政策へのインパクトという面からも今後の課題であることも明らかになった。

今後は、国際競技力向上のためのTID事業とそれ以外のジュニア競技者の育成プログラムにおける政策上のインパクトの差異に関するさらなる知見、また、地域の子どもたちのスポーツ活動から世界を舞台とした戦いまでのパフォーマンスパスウェイの構造（構成因子とその関連性）を明らかとするための示唆を得ることが、研究上の課題であるといえる。

参考文献

- 愛知県, スポーツあいち さわやかプラン-2 1世紀の豊かな生涯スポーツ社会を築くために-, <http://www.pref.aichi.jp/cmsfiles/contents/0000000/45/plan.pdf>, (2012年9月25日アクセス)
- 愛知県, 平成24年度第1回愛知県スポーツ推進審議会議事録, <http://www.pref.aichi.jp/cmsfiles/contents/0000056/56589/giziroku.pdf>, (2012年9月25日アクセス)
- 秋田県, 第1期第2回スポーツ推進審議会会議録, <http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1330050923513/files/sportsshingikaikaigiroku2.pdf>, (2012年9月25日アクセス)
- A.M.Williams, T.Reilly. Talent identification and development in soccer. *Journal of Sports Sciences*, 2000, 18, 657-667.
- Australian institute of sport, NTID Year in Review July 2009-June 2010.
- Australian Sports Commission, Australia's Winning Edge 2012-2020
- BBC Sport, Olympic 'best is yet to come' from Team GB, says talent head Warr, <http://www.bbc.co.uk/sport/0/olympics/17286498>, (2012年8月20日アクセス)
- Jason Gulbin (2012), Applying talent identification program at system-wide level., Joseph Baker, Talent identification and development in sport international perspectives., pp147-165. USA, Routledge.
- 文部科学省, スポーツ基本計画, 2012.3.
- 文部省, スポーツ振興基本計画, 2000.9.
- 奈良県, 奈良県スポーツ推進審議会第1回定例会議事録, <http://www.pref.nara.jp/secure/83797/Taro-giji>

- roku.pdf, (2012年9月25日アクセス)
 奈良県, 奈良県スポーツ推進審議会第2回定例会
 議事録, <http://www.pref.nara.jp/secure/89851/gijiroku.pdf>, (2012年12月20日アクセス)
- R.Vaeyens, M.Lenoir, A.M.Williams,
 R.M.Philippaerts. Talent identification and
 development programmes in sport. *Sports
 Medicine*, 2008, 38(9), 703-714.
- The Canberra Times, Loss of Identity,
<http://www.canberratimes.com.au/sport/loss-of-identity-20121207-2b1kj.html>, (2012年12月10日アクセス)
- UK Sport, Talent identification and development,
<http://www.ukssport.gov.uk/pages/talent-id/>,
 (2012年8月20日アクセス)
- UK Sport, Talent 2016: Frequently Asked
 Questions,
<http://www.dev.ukssport.gov.uk/pages/talent-2016-faqs/>, (2012年8月20日アクセス)
- 山形県, 山形県スポーツ推進審議会及び振興審議会
 における委員意見とスポーツ基本計画(中間報告)
 の論点整理(たたき台),
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700021/publicfolder200603084081689968/sports-singikai/H23-dai3kaishingikai/shiryous3.pdf>,
 (2012年9月25日アクセス)

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。